

県連・商工会等による支援の動き 9/8~9/14

9/13 茨城県・常総市商工会が復興願う花火大会を開催

常総市の夏の風物詩として人気を集める「常総きぬ川花火大会2011」（同市、同商工会主催）が10日夜、同市水海道元町地先の橋本運動公園で開かれた。
地域振興などを願って、1949年に始まり、47回目の今年は「東日本大震災復興祈願・頑張ろう日本！示そう常総市の底力を」を掲げての開催。特別観覧席内に、震災被災地の宮城県仙台市、北茨城市、高萩市、大洗町の事業所などによる「復興市場」が設けられ、魚介類や地場加工品の販売、キャラクターによる観光PRをした。

9/12 福島県いわき市・四倉町商工会青年部の復興イベントに合わせ祭壇を設置、黙とう

東日本大震災発生から11日で半年。福島県いわき市四倉町の「道の駅よつくら港」では、地元商工会の青年部主催の震災復興イベントにあわせて祭壇を設置。約300人が白菊を献花し、午後2時46分に黙とうした。

9/11 「関東B-1グランプリ」が埼玉県行田市で開催、浪江町商工会青年部有志なども出店

B級ご当地グルメの祭典「関東B-1グランプリ」が10日、行田市で始まった。地元の名物や料理を味わえる「行田おもてなし物産フェア」も開かれ、約5万2000人が舌鼓を打った。11日も午前10時から午後4時まで開かれる。

市民プール協広場では、全国大会で頂点に立った「厚木シロコロ・ホルモン」（神奈川県厚木市）など関東の10団体が集まった。地元の「行田ゼリーフライ」を除く9団体の料理から、割りばしによる投票で優勝を決める。水城公園市民広場では、「横手やきそば」（秋田県横手市）など、関東以外の7団体が招待された。太い麺が特徴の「なみえ焼そば」を出した福島県浪江町の商工会青年部のメンバー約10人は、原発事故の影響で各地で避難生活を送っているという。都内から参加した副部長の山田茂男さん（34）は「埼玉に避難している双葉町の方が来てくれて『お互い頑張ろう』と励まし合った。焼きそばを通じ、浪江町の名や現在の状況を知ってもらえたら」と話した。

9/11 岩手県・遠野商工会女性部が復興応援フリーマーケットを開催

遠野市の遠野商工会女性部（松田和子部長）は10日、同市松崎町白岩の雇用促進住宅駐車場で復興応援フリーマーケットを開いた。

同女性部のメンバー20人が参加。全国から寄せられた衣料品や生活用品3千点を会場に並べ、震災で同市の親類宅や雇用促進住宅、仮設住宅などで生活している住民約100人が必要な物資を選んで受け取った。

同女性部が毎年開いている観月会も開催。自然生活情報誌パハヤチニカ編集委員会代表でNPO法人遠野まごころネットの千葉和理事が、自ら作詞作曲した復興ソング「この空の下～復興への祈りを込めて～」や「故郷」を歌い、来場者は月見団子を味わいながら美しい歌声に聞き入った。

松田部長は「震災から半年が経過して気持ちが落ち着いてきた部分もあると思うが、生活再建のためには継続した支援が必要。さまざまな形で支え続けていきたい」と語った。

9/11 千葉県・鎌ヶ谷市商工会が震災影響の地域経済活性化を目的に商品券を発行へ

鎌ヶ谷市商工会は、一万円で一万一千円分の買い物ができる期間限定のプレミアム商品券「かまがや得得商品券」を十月一日から販売する。同商工会の創立五十周年と市制施行四十周年を記念した事業。東日本大震災による沈滞ムードを振り払い、地域経済の活性化も目指す。

中小店専用の五百円券十四枚と大型店でも使える千円券四枚の計十八枚つづり（計一万一千円分）を一万円で販売する。販売数は一万二千冊。商品券の有効期間は発売日から来年一月三十一日まで。市内の小売店などで販売し、一人五冊まで購入できる。

プレミアム分の千二百万円は市が補助する。また、小売店が支払う換金手数料の一部を震災の被災地に義援金として贈る。

9/10 宮崎県・川浪朝主催の「トロントロン軽トラ市」に福島県桑折町の商工業者が出店

福島県桑折町の商工関係者は、福島第1原発事故による風評被害を受けている特産の桃の安全性をPRしようと、川南町でこのほどあった名物朝市「トロントロン軽トラ市」に出品した。多くの買い物客が復興支援に協力し、被災者にエールを送った。

訪れたのは桑折町で軽トラ市を運営する藤倉実実行委員長ら2人。川南町の軽トラ市を参考に4年前に市をスタート、大震災以降も継続しており、復興への元気づけに一役買っている。桑折町で開いた6月の市で宮崎市のNPO法人が「もも×桃」交流を行い、地鶏の炭火焼き300食を振る舞ったのを機に、「軽トラ市」つながりの川南町への出店を企画した。

この日は皇室に毎年届ける「献上桃」の「白桃」と「黄金桃」を約700個携え、本部席前で販売。4個入り1箱を千円で提供し、多くの買い物客が詰め掛けて瞬く間に完売した。

桑折町は同県北部に位置。原発事故の影響で検査を受けた安心な産物も風評被害にさら

され、生産者は苦しい経営を強いられているという。

藤倉委員長は「本当にありがたい。生産者が喜んでくれると思う」と話し、川南町商工会の津江章男会長は「今回を機に、次回からも特産品販売などで手助けができれば」と話していた。

9/10 静岡県・東伊豆町商工会有志によるはがき宿泊PR作戦は「まずまずの反応」

東伊豆町商工会員を中心にした住民有志企画のはがきによる宿泊PR作戦の中間報告が、9日までにまとまった。約1カ月間に、町民が手書きしたはがき4087枚を送り、49組が持参し287人が町内に泊まった。企画窓口の町商工会は「ダイレクトメールの効果は1%いけば良いとされており、1・2%はまずまずの反応」と喜んでいる。

東日本大震災の影響からの地域経済復興を目指し、町民に知人らへの温かみある一言メッセージを書いてもらい誘客を促す作戦で、送られたはがきを持参した宿泊客全員に地域商品券1000円分を、また抽選で地場産品を贈る。発行は1万枚。町の補助を受け、町民の送料負担はない。

発送は料金別納郵便で8月2日に開始、同31日までに一定量回収ごと12回行った。持参宿泊客は家族連れが中心だという。

町商工会は「好反応は町民の協力のおかげ。今後の持参客増加に期待したい」と話した。

9/9 復興に向けて・福島県連田子会長に聞く

一被災した福島県内の商工会や会員事業所の現状は。

「現在、警戒区域など東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う避難対象地域の商工会は、双葉町、大熊町など12商工会に及んでいる。そして約2500の会員事業所が商店や工場を残したまま県内外に避難している。復旧はこれからだ。福島県は自然災害に加え、放射線という特殊な災害を受けている。特に心配しているのは風評被害で、工業製品はもちろん、食品、農産物など広い分野にわたって過剰な拒否反応がある。まずはこの風評被害を払拭（ふっしょく）しなければならない」

一全国の商工会から応援の視察が来ています。

「震災後、沖縄をはじめ、高知や宮崎などの商工会が福島へのツアーを実施した。こうした視察などを通じ、原発事故避難対象などの一部地区を除いて、『福島は大丈夫だ』ということを訴えていくことが重要だ。また怖いのは風評に続いて、この状況を忘れられる風化にあると思っている」

一震災後、県商工会連合会としての取り組みは。

「いち早く災害対策本部を設置し、会員事業所の救済策を協議している。本部の下に災害対策チームを設けており、企業復興支援など3グループが県内89の商工会の支援に取

り組んでいる。課題ごとに専門チームを編成して対応している。また国などに対してこれまで26件の復興支援に関わる要望書などを提出している」

一原発事故に伴う東京電力の賠償金の本払いが10月にも始まります。そうした中、今月8日に原子力損害賠償にかかわる商工会関係連絡協議会を立ち上げました。

「この協議会では、業種別の現在の損害状況や将来への希望を聞き取り調査しながら国や県に具申していく。製造業や飲食・宿泊業など県内各地域から業種別に21の委員を選出しており、今後継続的に各事業者からの要望を吸い上げていく」

一現在の支援は。

「県が創設した原子力災害に伴う新たな貸付制度『特定地域中小企業特別資金』などの利用を促している。ただ、原発事故収束の見通しも立たず将来設計が描きにくい状況。制度を最大限に活用して事業再開という時期ではまだない」

一今後の取り組みは。

「今月29日に郡山市で全国商工会連合会のトップセミナーの開催が決まった。翌日には岩手、宮城、福島の3コースに分かれて被災地を視察する予定。今後も福島で継続的に多くの人が集まる機会を設けて、風評被害を払拭するためにも精いっぱい努力を続けていく」

9/8 被災3県で廃業が1200件を超える：商工会、連合会調査

岩手、宮城、福島の3県で東日本大震災後、会社や店の廃業（倒産、解散も含む）が少なくとも計1216件あったことが、3県内の商工会、同連合会等への取材で分かった。福島では、廃業せず原発事故の賠償を待つ会社も多く、各団体は「今後増える」と警戒。浸水地の利用計画の早期決定や二重ローンの救済を政府や自治体に求めている。

岩手と宮城は沿岸部を中心に、福島は全市町村を対象に各団体を取材。廃業は岩手182件、宮城947件、福島87件だった。会員に限った数である上、動向を把握し切れていない団体もあり、実際はさらに多いとみられる。

廃業理由で多いのは、事業主が高齢で後継者がいない▽店舗や設備が流失した▽客や売り上げが激減したーなど。

宮城県商工会連合会は、主に沿岸部の会員で廃業が704件あった。「今後確実に増える」と断言し、「再開のめども立たず、客もいなくなったのに借金は残った。いい材料が全くない」と説明。岩手県商工会連合会も「潜在的な予備軍が多く、今後大量に出る可能性が高い」とした。

現時点で廃業が少ない福島県も見通しは厳しい。県商工会連合会によると、福島第1原発事故で避難指示の出た区域と緊急時避難準備区域にある約5千事業所のうち、会員の廃業は7件だが、半分以上は再開のめどがない。東京電力の賠償前のため、「廃業予定でも保留しているところがかかなりある」という。

大熊町商工会は「賠償請求までは廃業の先延ばしを助言している」と明かし、東京商工リサーチ福島支店は「賠償金額に響くため、口が裂けてもギブアップとは言えない」。連合会も「賠償でお金が回れば、猶予していた銀行もすかさず回収に動きだす」とみており、年度末ごろの増加を懸念している。

9/8 宮城県三陸町：商工会などが参加する南三陸町震災復興町民会議が復興への提言

町民の意見を基に復興に向けた取り組みを話し合う、南三陸町震災復興町民会議（小野寺寛会長）が7日、提言書を佐藤仁町長に提出した。

提言書のキャッチフレーズは「未来への遺言～津波を忘れない、真心を忘れない～」。地元木材を活用した復興住宅建設など資源の循環利用による産業の復興や津波災害の記録の継承など五つのシンボルプロジェクトを提言した。さらに提言の実現に向け、復興自治協議会による町民主体の町づくりや特区導入による事業のスピード化、津波条例の制定などを示した。小野寺会長は「町民の幸せと明るい復興に向け委員の思いが込められた提言を活用してほしい」とあいさつ。

提言書を受け取った佐藤町長は「復興計画にはこの町で生まれ育った皆さんの思いが大切だ。提言を計画に取り入れたい」とねぎらった。

町民会議のメンバーは商工会など各種団体代表や公募で選ばれた町民ら計24人。7月から6回の会合で復興に向けたプロジェクトを話し合っていた。